

四半期報告書

(第36期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
四半期レビュー報告書	9
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	926,943	1,949,203	5,626,689
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	61,440	△127,299	372,879
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	39,728	△111,472	659,898
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	83,489	△141,844	748,105
純資産額 (千円)	7,731,568	8,834,082	9,039,028
総資産額 (千円)	9,337,358	12,702,607	12,121,592
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	6.79	△19.04	112.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	64.9	69.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 売上高及び総資産額等の増加は前連結会計年度にローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことによるものです。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復し、企業収益や企業の業況判断は幅広く改善し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、個人消費や企業の生産活動は増加いたしました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに拡大し、米国では緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体としては一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開し、前連結会計年度にローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社を連結子会社としたことにより、売上高は1,949百万円(前年同四半期比110.3%増)となりましたが、利益面につきましては巻線機事業において開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、新社屋稼働に伴う負担増により、営業損失は30百万円(前年同四半期は58百万円の営業利益)、持分法による投資損失96百万円を計上したことにより、経常損失は127百万円(前年同四半期は61百万円の経常利益)、四半期純損失は111百万円(前年同四半期は39百万円の四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントのためセグメント情報の記載は省略し、製品及びサービスごとの売上について説明しておりましたが、前連結会計年度よりローヤル電機株式会社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを、「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」に変更しております。また、企業再生支援事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「その他」に区分しております。そのため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、産業機器向け設備や自動車向け設備、中国をはじめとした家電製品向けの輸出案件等により、売上高は940百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、中国をはじめとするアジア経済の成長率鈍化はあるものの、軸流工作機械向けの納期の前倒し、住設関連事業に関しては、新規住宅着工件数の回復基調や消費増税前の駆け込み需要による影響を受け、売上高は989百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

③その他

ゴルフ場再生支援関連により、売上高は18百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、8,637百万円となりました。これは主に、商品及び製品が155百万円、仕掛品が392百万円それぞれ増加し、現金及び預金が208百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、4,065百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が210百万円増加し、投資有価証券が114百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、12,702百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.2%増加し、3,141百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が225百万円、前受金が438百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、727百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.5%増加し、3,868百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、8,834百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が170百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,846,600	58,466	—
単元未満株式	普通株式 6,936	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,466	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	539,200	—	539,200	8.43
計	—	539,200	—	539,200	8.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

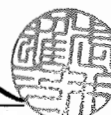


指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

武井 雄次

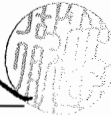


指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	3,268,752
受取手形及び売掛金	※1 2,252,283	2,317,136
電子記録債権	71,667	112,354
営業投資有価証券	219,374	214,195
商品及び製品	767,956	923,799
仕掛品	686,754	1,079,408
原材料及び貯蔵品	357,827	407,288
未収還付法人税等	7,738	1,013
繰延税金資産	143,236	174,498
その他	124,915	141,267
貸倒引当金	△1,848	△2,193
流動資産合計	8,107,023	8,637,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,553,190
減価償却累計額	△1,403,725	△1,436,715
建物及び構築物（純額）	905,866	1,116,475
機械装置及び運搬具	1,050,618	1,073,681
減価償却累計額	△876,272	△889,656
機械装置及び運搬具（純額）	174,345	184,025
工具、器具及び備品	1,025,361	1,084,933
減価償却累計額	△861,049	△890,248
工具、器具及び備品（純額）	164,311	194,685
土地	1,618,847	1,621,036
建設仮勘定	66,780	18,468
有形固定資産合計	2,930,152	3,134,690
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	81,276
電話加入権	5,069	5,069
その他	214	210
無形固定資産合計	91,459	86,557
投資その他の資産		
投資有価証券	684,111	570,037
破産更生債権等	50,000	0
繰延税金資産	35,769	36,144
その他	223,077	237,657
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	843,839
固定資産合計	4,014,569	4,065,088
資産合計	12,121,592	12,702,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,160,441	1,385,652
短期借入金	※2 230,000	※2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	10,870
未払金	173,047	267,375
未払法人税等	25,563	45,888
前受金	484,582	922,664
賞与引当金	51,029	133,013
アフターサービス引当金	38,186	43,055
その他	178,625	102,713
流動負債合計	2,358,845	3,141,233
固定負債		
繰延税金負債	53,785	49,727
退職給付引当金	297,514	295,884
役員退職慰労引当金	320,370	326,340
資産除去債務	32,623	32,862
その他	19,425	22,478
固定負債合計	723,718	727,292
負債合計	3,082,563	3,868,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,934,461
自己株式	△421,215	△421,242
株主資本合計	8,514,882	8,344,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	62,625
繰延ヘッジ損益	△3,091	△2,065
為替換算調整勘定	△170,308	△156,793
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△96,234
新株予約権	100	100
少数株主持分	622,339	585,368
純資産合計	9,039,028	8,834,082
負債純資産合計	12,121,592	12,702,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	926,943	1,949,203
売上原価	649,040	1,547,555
売上総利益	277,903	401,647
販売費及び一般管理費	219,812	432,248
営業利益又は営業損失(△)	58,091	△30,601
営業外収益		
受取利息	1,432	999
受取配当金	—	79
受取賃貸料	—	2,319
為替差益	767	—
作業くず売却益	263	1,417
その他	885	4,589
営業外収益合計	3,349	9,404
営業外費用		
支払利息	—	426
為替差損	—	5,632
減価償却費	—	1,967
持分法による投資損失	—	96,322
その他	—	1,753
営業外費用合計	—	106,103
経常利益又は経常損失(△)	61,440	△127,299
特別利益		
固定資産売却益	—	397
特別利益合計	—	397
特別損失		
固定資産除却損	460	146
特別損失合計	460	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,979	△127,048
法人税、住民税及び事業税	5,573	42,385
法人税等調整額	15,677	△29,966
法人税等合計	21,251	12,419
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	39,728	△139,468
少数株主損失(△)	—	△27,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,728	△111,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	39,728	△139,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,842	△14,241
繰延ヘッジ損益	—	1,026
為替換算調整勘定	27,919	10,838
その他の包括利益合計	43,761	△2,376
四半期包括利益	83,489	△141,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,489	△109,413
少数株主に係る四半期包括利益	—	△32,431

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	10,718千円	一千円
支払手形	92,948	—

- ※2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	1,770,000千円	3,770,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	24,463千円	67,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、巻線機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	940,546	989,705	1,930,251	18,952	1,949,203	—	1,949,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	191	191	—	191	△191	—
計	940,546	989,896	1,930,442	18,952	1,949,394	△191	1,949,203
セグメント利益	19,800	20,507	40,307	△3,932	36,374	△66,976	△30,601

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△66,976千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「巻線機事業」の単一セグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)	6円79銭	△19円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	39,728	△111,472
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	39,728	△111,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第36期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

